

令和5事業年度

財 務 諸 表

(添 付 書 類)

決 算 報 告 書
監 事 の 監 査 報 告 書
独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

独立行政法人北方領土問題対策協会

目 次

1 法人単位財務諸表	-----	1
貸借対照表	-----	2
行政コスト計算書	-----	4
損益計算書	-----	5
純資産変動計算書	-----	6
キャッシュ・フロー計算書	-----	7
注記事項	-----	8
附属明細書	-----	15
2 勘定別財務諸表	-----	33
一般業務勘定	-----	35
貸借対照表	-----	36
行政コスト計算書	-----	38
損益計算書	-----	39
純資産変動計算書	-----	40
キャッシュ・フロー計算書	-----	41
利益の処分に関する書類	-----	42
注記事項	-----	43
附属明細書	-----	47
貸付業務勘定	-----	57
貸借対照表	-----	58
行政コスト計算書	-----	60
損益計算書	-----	61
純資産変動計算書	-----	62
キャッシュ・フロー計算書	-----	63
利益の処分に関する書類	-----	64
注記事項	-----	65
附属明細書	-----	71
添付書類		
令和5事業年度決算報告書	-----	75
監事の監査報告書	-----	80
独立監査人の監査報告書	-----	82

法 人 単 位

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
行 政 コ ス ト 計 算 書
損 益 計 算 書
純 資 産 変 動 計 算 書
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書
注 記 事 項
附 属 明 細 書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金		1,307,711,433	
貸 付 金	2,488,761,004		
貸 倒 引 当 金	△ 3,685,866	2,485,075,138	
未 収 金		45,335,182	
未 収 消 費 税		490,473	
前 払 費 用		3,022,297	
未 収 収 益		2,487,653	
賞 与 引 当 金 見 返 (注)		19,682,858	
流 動 資 産 合 計			3,863,805,034
II 固 定 資 産			
1 有 形 固 定 資 産			
建 物	395,459,132		
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 197,567,018	197,892,114	
構 築 物	71,800,672		
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 61,597,891	10,202,781	
車 両 運 搬 具	36,681,543		
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	△ 36,681,541	2	
工 具 器 具 備 品	198,830,069		
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 182,115,294	16,714,775	
有 形 固 定 資 産 合 計		224,809,672	
2 無 形 固 定 資 産			
ソ フ ト ウ ェ ア		12,671,478	
電 話 加 入 権		182,000	
無 形 固 定 資 産 合 計		12,853,478	
3 投 資 そ の 他 の 資 産			
破 産 更 生 債 権 等			
破 産 更 生 債 権 等	21,098,232		
貸 倒 引 当 金	△ 12,331,332	8,766,900	
敷 金 及 び 保 証 金		25,421,920	
退 職 給 付 引 当 金 見 返 (注)		105,479,184	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		139,668,004	
固 定 資 産 合 計			377,331,154
資 産 合 計			4,241,136,188

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等(注)		15,089,378	
一年内返済予定長期借入金		525,800,000	
未払金		15,842,282	
未払費用		4,551,865	
未払法人税等		90,000	
預り金		3,723,823	
前受収益		454,979	
短期リース債務		1,116,852	
引当金			
賞与引当金		19,682,858	
流動負債合計			586,352,037
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	54,774,416		
資産見返補助金等	5,465,893	60,240,309	
資産除去債務		5,439,115	
長期借入金		1,324,800,000	
長期リース債務		3,350,556	
引当金			
退職給付引当金		122,909,489	
固定負債合計			1,516,739,469
負債合計			2,103,091,506
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		256,069,521	
資本金合計			256,069,521
II 資本剰余金			
基金		1,000,000,000	
資本剰余金		223,233,231	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額		△ 210,885,246	
利息費用相当累計額		△ 1,996,837	
除売却差額相当累計額		△ 73,037,992	
資本剰余金合計			937,313,156
III 利益剰余金			
利益剰余金			944,662,005
純資産合計			2,138,044,682
負債純資産合計			4,241,136,188

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

項 目	金	額
I 損益計算書上の費用		
北方対策業務費	996,323,712	
受託業務費	29,119,016	
貸付業務費	18,819,253	
一般管理費	216,496,870	
財務費用	16,294,642	
臨時損失	828,331	
損益計算書上の費用合計		1,277,881,824
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	9,441,179	
利息費用相当額(注)	120,020	
除売却差額相当額(注)	117,921	
その他行政コスト合計		9,679,120
III 行政コスト		1,287,560,944

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	金 額	金 額
経常費用			
北方対策業務費			
啓発支援費	491,569,276		
給与、賞与及び諸手当	72,596,946		
法定福利費	18,376,582		
賞与引当金繰入	8,302,677		
退職給付費用	3,317,623		
其他人件費	34,205,895		
水道光熱費	1,039,460		
旅費交通費	33,911,046		
消耗品費	12,326,794		
諸謝金	12,063,904		
通信費	2,028,053		
運搬費	858,588		
図書印刷費	3,505,089		
賃借料	14,208,712		
会議費	649,362		
保険料	693,424		
租税公課	89,100		
船舶使用料	114,473,604		
外部委託費	122,503,258		
修繕費	78,650		
備品費	182,380		
その他業務経費	18,152,037		
減価償却費	31,191,252	996,323,712	
受託業務費			
船舶使用料	29,119,016	29,119,016	
貸付業務費			
外部委託費	4,111,818		
旅費交通費	3,163,611		
消耗品費	694,712		
通信費	2,025,012		
運搬費	36,910		
図書印刷費	1,388,563		
賃借料	1,173,840		
会議費	208,500		
租税公課	24,600		
備品費	247,180		
その他業務経費	5,744,507	18,819,253	
一般管理費			
役員報酬	31,905,696		
給与、賞与及び諸手当	83,424,596		
其他人件費	10,819,241		
法定福利費	20,363,681		
賞与引当金繰入	11,380,181		
退職給付費用	10,871,284		
旅費交通費	1,682,649		
賃借料	24,189,830		
会議費	10,423		
水道光熱費	660,298		
消耗品費	290,411		
諸謝金	140,200		
通信費	573,108		
運搬費	8,360		
租税公課	623,750		
保険料	35,566		
図書印刷費	706,310		
外部委託費	426,624		
備品費	47,300		
その他管理経費	12,599,870		
減価償却費	5,737,492	216,496,870	
財務費用			
支払利息		16,294,642	
経常費用合計			1,277,053,493
経常収益			
運営費交付金収益 (注)		1,284,479,741	
政府受託収入		30,219,539	
補助金等収益 (注)		113,476,197	
貸付金利息		17,189,770	
資産見返負債戻入 (注)			
資産見返運営費交付金戻入	32,177,913		
資産見返補助金等戻入	3,918,330	36,096,243	
賞与引当金見返に係る収益 (注)		19,682,858	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		14,188,907	
財務収益			
受取利息		30,170	
貸倒引当金戻入益		760,041	
雑益		490,672	
経常収益合計			1,516,614,138
経常利益			239,560,645
臨時損失			
固定資産除却損		828,331	
臨時損失合計			828,331
当期純利益			238,732,314
当期総利益			238,732,314

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金	純資産合計	
	政府 出資金	資本金合計	基金	資本剰余金	その他行政コスト累計額					資本剰余金合計
					減価償却相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)			
当期首残高	256,069,521	256,069,521	1,000,000,000	223,233,231	△ 201,983,986	△ 1,876,817	△ 72,380,152	946,992,276	2,208,173,580	3,411,235,377
当期変動額										
I 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の除売却					539,919		△ 657,840	△ 117,921		△ 117,921
減価償却					△ 9,441,179			△ 9,441,179		△ 9,441,179
時の経過による資産除去債務の増加						△ 120,020		△ 120,020		△ 120,020
II 利益剰余金の当期変動額									△ 1,263,511,575	△ 1,263,511,575
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 8,901,260	△ 120,020	△ 657,840	△ 9,679,120	△ 1,263,511,575	△ 1,273,190,695
当期末残高	256,069,521	256,069,521	1,000,000,000	223,233,231	△ 210,885,246	△ 1,996,837	△ 73,037,992	937,313,156	944,662,005	2,138,044,682

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
北方対策業務費支出	△ 377,100,284
啓発支援費支出	△ 524,384,547
人件費支出	△ 319,671,454
受託業務費支出	△ 29,119,016
貸付けによる支出	△ 248,054,000
委託手数料支出	△ 4,154,659
その他の業務支出	△ 55,438,509
運営費交付金収入	1,331,533,000
政府受託収入	30,219,539
貸付金回収による収入	461,333,686
貸付金利息収入	17,389,734
補助金等収入	151,172,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 11,572,739
小計	422,152,751
利息の受取額	30,106
利息の支払額	△ 16,249,749
消費税等還付額	439,444
その他業務外収入	199
国庫納付の支払額	△ 1,502,243,889
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,095,871,138
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 5,100,000
定期預金の払戻による収入	5,100,000
有形固定資産の取得による支出	△ 5,364,717
無形固定資産の取得による支出	△ 3,958,900
敷金・保証金の返還による収入	72,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,251,617
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	90,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 90,000,000
長期借入れによる収入	341,100,000
長期借入金の返済による支出	△ 595,800,000
リース債務の返済による支出	△ 1,116,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 255,816,852
IV 資金増加額	△ 1,360,939,607
V 資金期首残高	1,668,651,040
VI 資金期末残高	307,711,433

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	2～5年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金及び補助金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金及び補助金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5 引当金の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 出資を財源に取得した資産

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額 Δ 154,051,002 円

2 担保提供資産

担保に供している資産

定期預金	1,000,000,000 円
計	1,000,000,000 円

上記に対応する債務

一年内返済予定長期借入金	503,400,000 円
長期借入金	1,276,000,000 円
計	1,779,400,000 円

III 行政コスト計算書関係

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,287,560,944 円
自己収入等	Δ 48,690,192 円
機会費用	14,193,224 円

独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1,253,063,976 円
-----------------------------------	-----------------

2 機会費用の計上方法

(1) 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出しております。

(2) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

(3) 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,307,711,433 円
定期預金	Δ 1,000,000,000 円
資金	307,711,433 円

V 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、一般業務勘定においては、資金運用について普通預金に限定し、業務を実施するため、金融機関からの借入による資金の調達はしておりません。

また、貸付業務勘定においては、貸付を実施するため、金融機関からの借入により資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の債権管理及び信用リスクに関する各種要領等に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 金利リスクの管理

あらかじめ業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣から認可を受けた資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しております。また、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	2,488,761,004		
貸倒引当金	△ 3,685,866		
	2,485,075,138	2,449,585,894	△ 35,489,244
(2) 破産更生債権等	21,098,232		
貸倒引当金	△ 12,331,332		
	8,766,900	8,766,900	0
(3) 長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	(1,850,600,000)	(1,842,745,874)	7,854,126

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	-	-	2,449,585,894	2,449,585,894
破産更生債権等	-	-	8,766,900	8,766,900
長期借入金 (一年内返済予定を含む)	-	1,842,745,874	-	1,842,745,874

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

貸付金

貸付金の時価は、貸付金の種類及び貸付形態の区分ごとに、その将来キャッシュ・フローと信用リスク等を反映させた利率を基に割引現在価値法により算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。これらはレベル3の時価に分類しております。

破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。破産更生債権等は、レベル3の時価に分類しております。

長期借入金（一年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しております。このうち、変動金利による長期借入金は、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。長期借入金は、レベル2の時価に分類しております。

VI 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	145,698,167 円
退職給付費用	14,188,907 円
退職給付の支払額	△ 36,977,585 円
期末における退職給付引当金	122,909,489 円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	14,188,907 円
----------------	--------------

VII 減損会計関係

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	東京事務所 札幌事務所	182,000円 (一般回線13,000円×14回線)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（N T T 公定価格39,600円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

VIII 資産除去債務関係

1 資産除去債務の概要

北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去（石綿障害予防規則等）

2 資産除去債務の算定方法

支出発生までの見込期間は、27年としております。また、適用した割引率は、国債利回りを参考に2.2564%で算出しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	5,319,095 円
時の経過による調整額	120,020 円
期末残高	5,439,115 円

4 資産除去債務の見積変更時の概要及び影響額

該当事項はありません。

5 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

IX 重要な債務負担行為

「四島交流等の実施及び後継船舶の確保に関する方針」（平成19年12月18日付 関係閣僚申合せ）に基づき、本事業の実施団体である独立行政法人北方領土問題対策協会は、公益社団法人千島歯舞諸島居住者連盟、公益社団法人北方領土復帰期成同盟の三団体を代表して、株式会社マリン・アドベンチャー、大洋マリン・サービス株式会社、グループ会社代表マリン・アドベンチャーとの間で「四島交流等事業に使用する船舶の調達並びに備船及び運航委託に関する協定書」（以下、「協定書」という。）を令和8年3月31日まで締結しています。

また、平成24年度から「四島交流等事業に使用する船舶に係る備船及び運航委託契約」を締結し、供用を開始しています。

備船料の支払いは、供用を開始した平成24年度から発生しており、その額は、協定書において他団体の負担額も含め総額2,977,044,000円となっており、毎年度の支払額は協定期間中に均等に按分されます。

なお、船舶改修工事を平成30年度に行い、その所要経費等 49,351,381円、また、令和元年度に船舶改修工事を所要経費等6,521,378円で行いました。

その所要経費は、上記備船料の平成31年3月31日及び令和2年3月31日時点の残額に加算されています。令和6年度以降の支払額は、他団体の負担額を含め441,566,186円となっています。

《参 考》

毎事業年度の各団体の負担額の決定方法

毎年度の本事業に係る年度計画に示す本事業実施日数で除した額を1日当たりの単価として定め、それに基づき算定されます。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

法 人 単 位

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
- 2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細
- 3 長期借入金の明細
- 4 引当金の明細
- 5 貸付金に対する貸倒引当金の明細
- 6 退職給付引当金の明細
- 7 資産除去債務の明細
- 8 資本剰余金の明細
- 9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 10 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- 11 役員及び職員の給与の明細
- 12 開示すべきセグメント情報
- 13 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 14 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類
- 15 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類
- 16 勘定別の利益の処分に関する書類
- 17 関連公益法人等に関する事項

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	39,597,774	473,797	0	40,071,571	14,952,841	1,033,466	25,118,730	
	構 築 物	60,044,691	2,308,230	0	62,352,921	52,150,142	1,011,723	10,202,779	
	車両運搬具	36,681,543	0	0	36,681,543	36,681,541	7,157,544	2	
	工具器具備品	186,030,820	7,921,424	13,945,531	180,006,713	163,291,974	20,502,069	16,714,739	
	計	322,354,828	10,703,451	13,945,531	319,112,748	267,076,498	29,704,802	52,036,250	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	355,387,561	0	0	355,387,561	182,614,177	9,441,179	172,773,384	
	構 築 物	10,105,591	0	657,840	9,447,751	9,447,749	0	2	
	工具器具備品	18,823,356	0	0	18,823,356	18,823,320	0	36	
	計	384,316,508	0	657,840	383,658,668	210,885,246	9,441,179	172,773,422	
有形固定資産合計	建 物	394,985,335	473,797	0	395,459,132	197,567,018	10,474,645	197,892,114	
	構 築 物	70,150,282	2,308,230	657,840	71,800,672	61,597,891	1,011,723	10,202,781	
	車両運搬具	36,681,543	0	0	36,681,543	36,681,541	7,157,544	2	
	工具器具備品	204,854,176	7,921,424	13,945,531	198,830,069	182,115,294	20,502,069	16,714,775	
	計	706,671,336	10,703,451	14,603,371	702,771,416	477,961,744	39,145,981	224,809,672	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	58,783,482	0	7,133,156	51,650,326	38,978,848	7,223,942	12,671,478	
	計	58,783,482	0	7,133,156	51,650,326	38,978,848	7,223,942	12,671,478	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	182,000	0	0	182,000			182,000	
	計	182,000	0	0	182,000			182,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	58,783,482	0	7,133,156	51,650,326	38,978,848	7,223,942	12,671,478	
	電話加入権	182,000	0	0	182,000			182,000	
	計	58,965,482	0	7,133,156	51,832,326	38,978,848	7,223,942	12,853,478	
投資その他の資産	破産更生債権等	35,409,785	2,569,583	16,881,136	21,098,232			21,098,232	
	貸倒引当金	△ 15,846,885	△ 575,564	△ 4,091,117	△ 12,331,332			△ 12,331,332	
	敷金及び保証金	25,493,920	0	72,000	25,421,920			25,421,920	
	退職給付引当金見返	139,259,528	14,188,907	47,969,251	105,479,184			105,479,184	
	計	184,316,348	16,182,926	60,831,270	139,668,004			139,668,004	

2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細

(単位：円)

区 分	資金種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
				回収額	償却額		
事業資金	漁業資金	325,773,804	159,380,000	174,058,601	0	311,095,203	
	農林資金	0	0	0	0	0	
	商工資金	230,827,092	0	34,127,806	0	196,699,286	
	計	556,600,896	159,380,000	208,186,407	0	507,794,489	
生活資金	更生資金	479,491	0	463,491	0	16,000	
	生活資金	17,879,300	4,360,000	6,885,850	0	15,353,450	
	修学資金	676,773,921	46,614,000	74,841,550	0	648,546,371	
	住宅資金（旧改良）	234,403,736	37,700,000	31,442,472	0	240,661,264	
	住宅資金（旧新築）	1,241,034,470	0	139,455,691	4,091,117	1,097,487,662	
	計	2,170,570,918	88,674,000	253,089,054	4,091,117	2,002,064,747	
法人資金	0	0	0	0	0		
合 計	2,727,171,814	248,054,000	461,275,461	4,091,117	2,509,859,236		

(注) 住宅改良資金及び住宅新築資金は、平成23年4月1日より、住宅資金に統合しております。更生資金は、平成31年3月末日をもって廃止しました。

3 長期借入金の明細

(単位：円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
北洋銀行	773,900,000	120,400,000	216,800,000	677,500,000 (190,600,000)	0.77	R06.06.25 R12.12.25	
大地みらい信金	594,500,000	103,200,000	166,200,000	531,500,000 (151,700,000)	0.87	R06.05.27 R12.11.25	
道信漁連	490,000,000	82,400,000	138,700,000	433,700,000 (122,900,000)	0.79	R06.05.25 R12.11.25	
三菱UFJ銀行	154,400,000	25,100,000	42,800,000	136,700,000 (38,200,000)	0.69	R06.06.25 R12.06.25	
北海道銀行	87,400,000	10,000,000	26,200,000	71,200,000 (22,400,000)	1.20	R06.11.25 R12.11.25	
信金中金	5,100,000	0	5,100,000	0 (0)	-	-	
計	2,105,300,000	341,100,000	595,800,000	1,850,600,000 (525,800,000)	0.81		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 返済期限は、上段に直近のものを、下段に最終のものを記載しております。

4 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	16,571,242	19,682,858	16,571,242	0	19,682,858	
計	16,571,242	19,682,858	16,571,242	0	19,682,858	

5 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	2,671,570,106	△ 199,213,490	2,472,356,616	347,304	592,191	939,495	
貸倒懸念債権	20,191,923	△ 3,787,535	16,404,388	4,674,167	△ 1,927,796	2,746,371	
破産更生債権等	35,409,785	△ 14,311,553	21,098,232	15,846,885	△ 3,515,553	12,331,332	
計	2,727,171,814	△ 217,312,578	2,509,859,236	20,868,356	△ 4,851,158	16,017,198	

(注) 貸倒引当金の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

6 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	145,698,167	14,188,907	36,977,585	122,909,489	
退職一時金に係る債務	145,698,167	14,188,907	36,977,585	122,909,489	
退職給付引当金	145,698,167	14,188,907	36,977,585	122,909,489	

7 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去	5,319,095	120,020	0	5,439,115	独立行政法人会計基準第91により特定されたもの

(注) 当期増加額は、時の経過による調整額 120,020円です。

8 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	208,217,701	0	0	208,217,701	
運営費交付金	10,980,160	0	0	10,980,160	
補助金等	4,035,370	0	0	4,035,370	
計	223,233,231	0	0	223,233,231	

9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
0	1,331,533,000	1,284,479,741	4,836,827	0	1,289,316,568	42,216,432	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
国民世論の啓発	535,477,988	503,191,814	職員等件件費80,103,403円、啓発支援費 228,972,733円、外部委託費 107,423,116円、その他業務費 86,692,562円
四島交流	316,369,926	215,171,188	職員等件件費 19,710,590円、啓発支援費 64,907,878円、船舶使用料 108,829,891円、外部委託費 14,047,770円、その他業務費 7,675,059円
調査研究	26,534,407	9,598,314	職員等件件費 7,122,712円、外部委託費 1,032,372円、その他業務費 1,443,230円
元島民等の援護	334,558,747	226,851,685	職員等件件費 18,242,718円、啓発支援費 197,688,665円、その他業務費 10,920,302円
期間進行基準による振替額	71,538,673	92,818,433	役員等件件費64,899,710円、賃借料 16,488,410円、図書印刷費 643,760円、その他管理経費 10,786,553円
費用進行基準による振替額	—	—	—
会計基準第81第4項による振替額	—	—	—
合 計	1,284,479,741	1,047,631,434	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
国民世論の啓発	4,836,827	北方館屋外オイルタンク（構築物 2,308,230円）、北方館除雪機（工具器具備品 1,089,000円）、その他（建物及び工具器具備品1,439,597円）	0	—
四島交流	0	—	0	—
調査研究	0	—	0	—
元島民等の援護	0	—	0	—
一般業務勘定共通	0	—	0	—
合 計	4,836,827		0	

③ 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
国民世論の啓発	16,422,810	賞与引当金見返 5,000,414円 退職給付引当金見返 11,422,396円
四島交流	8,176,254	賞与引当金見返 1,606,774円 退職給付引当金見返 6,569,480円
調査研究	1,227,240	賞与引当金見返 678,593円 退職給付引当金見返 548,647円
元島民等の援護	8,684,561	賞与引当金見返 1,401,253円 退職給付引当金見返 7,283,308円
一般業務勘定共通	7,705,567	賞与引当金見返 3,048,652円 退職給付引当金見返 4,656,915円
合 計	42,216,432	

10 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要	
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上		引当金見返 との相殺額
貸付事業費補助金								
貸付業務管理費補給	131,835,939	0	282,364	0	0	109,229,514	22,324,061	
長期借入金利子補給	4,246,683	0	0	0	0	4,246,683	0	
計	136,082,622	0	282,364	0	0	113,476,197	22,324,061	

11 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(4,855)	(5)	(-)	0
	28,159	2	6,439	1
職 員	(48,327)	(12)	(524)	(3)
	168,102	23	30,096	1
合 計	(53,182)	(17)	(524)	(3)
	196,261	25	36,534	2

(注)

- 1 役員報酬については、役員給与規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
- 2 職員給与については、職員給与規程によります。
- 3 職員の退職手当については、職員退職手当支給規程によります。
- 4 非常勤職員給与及び退職手当については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。
- 5 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 6 () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

12 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	一 般 業 務 勘 定						貸付業務勘定	調整額	法人 共通	合 計
	国民世論の啓発	四島交流	調査研究	元島民等の援護	受託事業	一般業務勘定共通				
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	540,862,315	217,154,812	10,475,771	228,659,143	29,119,016	102,615,043	148,995,724	0	-	1,277,881,824
その他行政コスト										
減価償却相当額	9,441,179	0	0	0	0	0	0	0	-	9,441,179
利息費用相当額	120,020	0	0	0	0	0	0	0	-	120,020
除売却差額相当額	117,921	0	0	0	0	0	0	0	-	117,921
その他行政コスト合計	9,679,120	0	0	0	0	0	0	0	-	9,679,120
計	550,541,435	217,154,812	10,475,771	228,659,143	29,119,016	102,615,043	148,995,724	0	-	1,287,560,944
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	553,449,847	218,726,478	10,608,796	229,203,862	△ 1,590,996	104,362,527	138,303,462	0	-	1,253,063,976
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用										
北方対策業務費	540,033,986	217,154,812	10,475,771	228,659,143	0	0	0	0	-	996,323,712
啓発支援費	228,972,733	64,907,878	0	197,688,665	0	0	0	0	-	491,569,276
人件費	54,083,186	20,529,099	2,298,633	20,050,176	0	0	0	0	-	96,961,094
その他人件費	33,120,478	1,165,115	5,553,036	0	0	0	0	0	-	39,838,629
旅費交通費	29,436,843	2,887,403	15,843	1,570,957	0	0	0	0	-	33,911,046
賃借料	9,423,397	2,229,013	441,584	2,114,718	0	0	0	0	-	14,208,712
消耗品費	10,564,809	792,756	62,532	906,697	0	0	0	0	-	12,326,794
諸謝金	12,063,904	0	0	0	0	0	0	0	-	12,063,904
船舶使用料	528,368	108,829,891	0	5,115,345	0	0	0	0	-	114,473,604
外部委託費	107,423,116	14,047,770	1,032,372	0	0	0	0	0	-	122,503,258
その他業務経費	54,417,152	1,765,887	1,071,771	1,212,585	0	0	0	0	-	58,467,395
受託業務費	0	0	0	0	29,119,016	0	0	0	-	29,119,016
船舶使用料	0	0	0	0	29,119,016	0	0	0	-	29,119,016
貸付業務費	0	0	0	0	0	0	18,819,253	0	-	18,819,253
外部委託費	0	0	0	0	0	0	4,111,818	0	-	4,111,818
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	3,163,611	0	-	3,163,611
通信費	0	0	0	0	0	0	2,025,012	0	-	2,025,012
その他業務経費	0	0	0	0	0	0	9,518,812	0	-	9,518,812
一般管理費	0	0	0	0	0	102,615,043	113,881,827	0	-	216,496,870
人件費	0	0	0	0	0	73,521,496	95,243,183	0	-	168,764,679
賃借料	0	0	0	0	0	16,488,410	7,701,420	0	-	24,189,830
外部委託費	0	0	0	0	0	426,624	0	0	-	426,624
図書印刷費	0	0	0	0	0	643,760	62,550	0	-	706,310
その他管理経費	0	0	0	0	0	11,534,753	10,874,674	0	-	22,409,427
財務費用	0	0	0	0	0	0	16,294,642	0	-	16,294,642
計	540,033,986	217,154,812	10,475,771	228,659,143	29,119,016	102,615,043	148,995,722	0	-	1,277,053,493
事業収益										
運営費交付金収益	535,477,988	316,369,926	26,534,407	334,558,747	0	71,538,673	0	0	-	1,284,479,741
政府受託収入	0	0	0	0	30,219,539	0	0	0	-	30,219,539
補助金等収益	0	0	0	0	0	0	113,476,197	0	-	113,476,197
貸付金利息	0	0	0	0	0	0	17,189,770	0	-	17,189,770
資産見返運営費交付金戻入	30,854,589	0	148,500	0	0	1,174,824	0	0	-	32,177,913
資産見返運補補助金等戻入	0	0	0	0	0	0	3,918,330	0	-	3,918,330
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0	0	0	760,041	0	-	760,041
賞与引当金見返に係る収益	4,845,887	1,411,851	578,295	1,466,644	0	4,912,133	6,468,048	0	-	19,682,858
退職給付引当金見返に係る収益	2,254,374	571,773	150,662	340,814	0	3,709,653	7,161,631	0	-	14,188,907
その他の収入	0	0	0	0	490,473	8,662	21,707	0	-	520,842
計	573,432,838	318,353,550	27,411,864	336,366,205	30,710,012	81,343,945	148,995,724	0	-	1,516,614,138
事業損益	33,398,852	101,198,738	16,936,093	107,707,062	1,590,996	△ 21,271,098	2	0	-	239,560,645
IV 臨時損益等										
臨時損失										
固定資産除却損	828,329	0	0	0	0	0	2	0	-	828,331
計	828,329	0	0	0	0	0	2	0	-	828,331
当期純損益	32,570,523	101,198,738	16,936,093	107,707,062	1,590,996	△ 21,271,098	0	0	-	238,732,314
当期総損益	32,570,523	101,198,738	16,936,093	107,707,062	1,590,996	△ 21,271,098	0	0	-	238,732,314
V 総資産										
流動資産	8,964,564	35,309,808	602,661	9,699,174	490,473	212,071,999	3,596,666,355	0	-	3,863,805,034
現金及び預金	0	0	0	0	0	205,785,274	1,101,926,159	0	-	1,307,711,433
貸付金	0	0	0	0	0	0	2,485,075,138	0	-	2,485,075,138
未収金	3,515,725	33,733,122	0	8,086,335	0	0	0	0	-	45,335,182
未収消費税	0	0	0	0	490,473	0	0	0	-	490,473
前払費用	602,952	164,835	24,366	146,195	0	1,374,592	709,357	0	-	3,022,297
未収収益	0	0	0	0	0	0	2,487,653	0	-	2,487,653
賞与引当金見返	4,845,887	1,411,851	578,295	1,466,644	0	4,912,133	6,468,048	0	-	19,682,858
固定資産	224,294,935	11,456,812	1,106,847	11,575,153	0	57,777,046	71,120,361	0	-	377,331,154
有形固定資産	219,073,364	0	0	0	0	4,541,614	1,194,694	0	-	224,809,672
無形固定資産	5,240,976	0	544,500	544,500	0	2,705,792	4,362,210	0	-	12,853,478
投資その他の資産	△ 19,405	11,456,812	562,347	11,575,153	0	50,529,640	65,563,457	0	-	139,668,004
計	233,259,499	46,766,620	1,709,508	21,274,327	490,473	269,849,045	3,667,786,716	0	-	4,241,136,188

(注) 1. セグメントの区分方法及び業務内容は、次のとおりです。
 ① 中期目標等における一定の事業等のまとりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
 ② セグメント業務の内容
 【国民世論の啓発】 北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の国民世論の啓発
 【四島交流】 北方四島在住ロシア人との交流事業(訪問)
 【調査研究】 北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の調査研究
 【元島民等の援護】 北方地域元居住者等に対する必要な援護
 【受託事業】 北方四島在住ロシア人との交流(受入)事業(ロシアによるウクライナ侵略の影響により中止)
 2. 事業費用のうち、配賦不能額は「一般業務勘定共通」に含まれています。なお、その主なもの是一般管理業務に係る費用であります。
 3. 総資産のうち、配賦不能額は「一般業務勘定共通」に含まれています。なお、その主なものは現金及び預金及び一般管理業務に係る資産であります。

13 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	164,634	
普 通 預 金	307,436,799	
定 期 預 金	1,000,000,000	
郵便振替口座	110,000	
合 計	1,307,711,433	

(2) 未収金

(単位：円)

相 手 先	金 額	摘 要
公益社団法人 北方領土復帰期成同盟	33,733,122	
そ の 他	11,602,060	
合 計	45,335,182	

(3) 未払金

(単位：円)

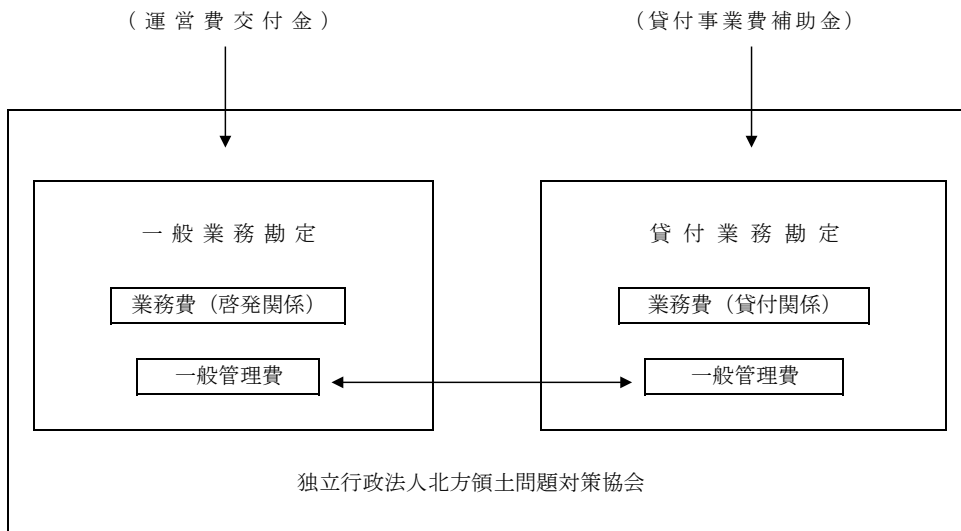
相 手 先	金 額	摘 要
上野社会保険事務所	2,948,940	
そ の 他	12,893,342	
合 計	15,842,282	

(4) 北方対策業務費：外部委託費

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
メディアミックス広報業務	30,235,549	
そ の 他	92,267,709	
合 計	122,503,258	

14 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) ←→ 旅費・交通費及び共通費の支払

(1) 貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
資 産 の 部				
I 流 動 資 産				
現金及び預金	205,785,274	1,101,926,159	0	1,307,711,433
貸付金	0	2,488,761,004	0	2,488,761,004
貸倒引当金	0	△ 3,685,866	0	△ 3,685,866
未収金	45,335,182	0	0	45,335,182
未収消費税	490,473	0	0	490,473
前払費用	2,312,940	709,357	0	3,022,297
未収収益	0	2,487,653	0	2,487,653
賞与引当金見返 ^(注)	13,214,810	6,468,048	0	19,682,858
流動資産合計	267,138,679	3,596,666,355	0	3,863,805,034
II 固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
建物	393,329,612	2,129,520	0	395,459,132
建物減価償却累計額	△ 195,555,725	△ 2,011,293	0	△ 197,567,018
構築物	71,800,672	0	0	71,800,672
構築物減価償却累計額	△ 61,597,891	0	0	△ 61,597,891
車両運搬具	36,681,543	0	0	36,681,543
車両運搬具減価償却累計額	△ 36,681,541	0	0	△ 36,681,541
工具器具備品	189,780,152	9,049,917	0	198,830,069
工具器具備品減価償却累計額	△ 174,141,844	△ 7,973,450	0	△ 182,115,294
有形固定資産合計	223,614,978	1,194,694	0	224,809,672
2 無 形 固 定 資 産				
ソフトウェア	8,400,268	4,271,210	0	12,671,478
電話加入権	91,000	91,000	0	182,000
無形固定資産合計	8,491,268	4,362,210	0	12,853,478
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
破産更生債権等	0	8,766,900	0	8,766,900
破産更生債権等	0	21,098,232	0	21,098,232
貸倒引当金	0	△ 12,331,332	0	△ 12,331,332
敷金及び保証金	21,607,000	3,814,920	0	25,421,920
退職給付引当金見返 ^(注)	52,497,547	52,981,637	0	105,479,184
投資その他の資産合計	74,104,547	65,563,457	0	139,668,004
固定資産合計	306,210,793	71,120,361	0	377,331,154
資 産 合 計	573,349,472	3,667,786,716	0	4,241,136,188

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
負債の部				
I 流動負債				
預り補助金等 ^(注)	0	15,089,378	0	15,089,378
一年内返済予定長期借入金	0	525,800,000	0	525,800,000
未払金	11,980,802	3,861,480	0	15,842,282
未払費用	0	4,551,865	0	4,551,865
未払法人税等	70,000	20,000	0	90,000
預り金	2,825,753	898,070	0	3,723,823
前受収益	0	454,979	0	454,979
短期リース債務	1,116,852	0	0	1,116,852
引当金	13,214,810	6,468,048	0	19,682,858
賞与引当金	13,214,810	6,468,048	0	19,682,858
流動負債合計	29,208,217	557,143,820	0	586,352,037
II 固定負債				
資産見返負債 ^(注)	54,774,416	5,465,893	0	60,240,309
資産見返運営費交付金	54,774,416	0	0	54,774,416
資産見返補助金等	0	5,465,893	0	5,465,893
資産除去債務	5,439,115	0	0	5,439,115
長期借入金	0	1,324,800,000	0	1,324,800,000
長期リース債務	3,350,556	0	0	3,350,556
引当金	52,497,547	70,411,942	0	122,909,489
退職給付引当金	52,497,547	70,411,942	0	122,909,489
固定負債合計	116,061,634	1,400,677,835	0	1,516,739,469
負債合計	145,269,851	1,957,821,655	0	2,103,091,506
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	256,069,521	0	0	256,069,521
資本金合計	256,069,521	0	0	256,069,521
II 資本剰余金				
基金	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000
資本剰余金	219,197,861	4,035,370	0	223,233,231
その他行政コスト累計額 ^(注)				
減価償却相当累計額	△ 210,885,246	0	0	△ 210,885,246
利息費用相当累計額	△ 1,996,837	0	0	△ 1,996,837
除売却差額相当累計額	△ 73,037,992	0	0	△ 73,037,992
資本剰余金合計	△ 66,722,214	1,004,035,370	0	937,313,156
III 利益剰余金				
積立金	0	705,929,691	0	705,929,691
当期末処分利益	238,732,314	0	0	238,732,314
(うち当期総利益)	(238,732,314)	0	0	(238,732,314)
利益剰余金合計	238,732,314	705,929,691	0	944,662,005
純資産合計	428,079,621	1,709,965,061	0	2,138,044,682
負債純資産合計	573,349,472	3,667,786,716	0	4,241,136,188

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(2) 行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
I 損益計算書上の費用				
北方対策業務費	996,323,712	0	0	996,323,712
受託業務費	29,119,016	0	0	29,119,016
貸付業務費	0	18,819,253	0	18,819,253
一般管理費	102,615,043	113,881,827	0	216,496,870
財務費用	0	16,294,642	0	16,294,642
臨時損失	828,329	2	0	828,331
損益計算書上の費用合計	1,128,886,100	148,995,724	0	1,277,881,824
II その他行政コスト				
減価償却相当額(注)	9,441,179	0	0	9,441,179
利息費用相当額(注)	120,020	0	0	120,020
除売却差額相当額(注)	117,921	0	0	117,921
その他行政コスト合計	9,679,120	0	0	9,679,120
III 行政コスト	1,138,565,220	148,995,724	0	1,287,560,944

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(3) 損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
経常費用				
北方対策業務費				
啓発支援費	491,569,276	0	0	491,569,276
給与、賞与及び諸手当	72,596,946	0	0	72,596,946
法定福利費	18,376,582	0	0	18,376,582
賞与引当金繰入	8,302,677	0	0	8,302,677
退職給付費用	3,317,623	0	0	3,317,623
その他人件費	34,205,895	0	0	34,205,895
水道光熱費	1,039,460	0	0	1,039,460
旅費交通費	33,911,046	0	0	33,911,046
消耗品費	12,326,794	0	0	12,326,794
諸謝金	12,063,904	0	0	12,063,904
通信費	2,028,053	0	0	2,028,053
運搬費	858,588	0	0	858,588
図書印刷費	3,505,089	0	0	3,505,089
賃借料	14,208,712	0	0	14,208,712
会議費	649,362	0	0	649,362
保険料	693,424	0	0	693,424
租税公課	89,100	0	0	89,100
船舶使用料	114,473,604	0	0	114,473,604
外部委託費	122,503,258	0	0	122,503,258
修繕費	78,650	0	0	78,650
備品費	182,380	0	0	182,380
その他業務経費	18,152,037	0	0	18,152,037
減価償却費	31,191,252	0	0	31,191,252
受託業務費				
船舶使用料	29,119,016	0	0	29,119,016
貸付業務費				
外部委託費	0	4,111,818	0	4,111,818
旅費交通費	0	3,163,611	0	3,163,611
消耗品費	0	694,712	0	694,712
通信費	0	2,025,012	0	2,025,012
運搬費	0	36,910	0	36,910
図書印刷費	0	1,388,563	0	1,388,563
賃借料	0	1,173,840	0	1,173,840
会議費	0	208,500	0	208,500
租税公課	0	24,600	0	24,600
備品費	0	247,180	0	247,180
その他業務経費	0	5,744,507	0	5,744,507
一般管理費				
役員報酬	16,082,848	15,822,848	0	31,905,696
給与、賞与及び諸手当	39,919,205	43,505,391	0	83,424,596
その他人件費	0	10,819,241	0	10,819,241
法定福利費	8,897,657	11,466,024	0	20,363,681
賞与引当金繰入	4,912,133	6,468,048	0	11,380,181
退職給付費用	3,709,653	7,161,631	0	10,871,284
旅費交通費	990,883	691,766	0	1,682,649
賃借料	16,488,410	7,701,420	0	24,189,830
会議費	10,423	0	0	10,423
水道光熱費	358,337	301,961	0	660,298
消耗品費	137,830	152,581	0	290,411
諸謝金	140,200	0	0	140,200
通信費	181,800	391,308	0	573,108
運搬費	3,740	4,620	0	8,360
租税公課	603,750	20,000	0	623,750
保険料	35,566	0	0	35,566
図書印刷費	643,760	62,550	0	706,310
外部委託費	426,624	0	0	426,624
備品費	0	47,300	0	47,300
その他管理経費	7,253,060	5,346,810	0	12,599,870
減価償却費	1,819,164	3,918,328	0	5,737,492
財務費用				
支払利息	0	16,294,642	0	16,294,642
経常費用合計	1,128,057,771	148,995,722	0	1,277,053,493
経常収益				
運営費交付金収益 (注)	1,284,479,741	0	0	1,284,479,741
政府受託収入	30,219,539	0	0	30,219,539
補助金等収益 (注)	0	113,476,197	0	113,476,197
貸付金利息	0	17,189,770	0	17,189,770
資産見返負債戻入 (注)				
資産見返運営費交付金戻入	32,177,913	0	0	32,177,913
資産見返補助金等戻入	0	3,918,330	0	3,918,330
賞与引当金見返に係る収益 (注)	13,214,810	6,468,048	0	19,682,858
退職給付引当金見返に係る収益 (注)	7,027,276	7,161,631	0	14,188,907
財務収益				
受取利息	8,662	21,508	0	30,170
貸倒引当金戻入益	0	760,041	0	760,041
雑益	490,473	199	0	490,672
経常収益合計	1,367,618,414	148,995,724	0	1,516,614,138
経常利益	239,560,643	2	0	239,560,645
臨時損失				
固定資産除却損	828,329	2	0	828,331
臨時損失合計	828,329	2	0	828,331
当期純利益	238,732,314	0	0	238,732,314
当期総利益	238,732,314	0	0	238,732,314

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
北方対策業務費支出	△ 377,100,284	0	0	△ 377,100,284
啓発支援費支出	△ 524,384,547	0	0	△ 524,384,547
人件費支出	△ 225,755,087	△ 93,916,367	0	△ 319,671,454
受託業務費支出	△ 29,119,016	0	0	△ 29,119,016
貸付けによる支出	0	△ 248,054,000	0	△ 248,054,000
委託手数料支出	0	△ 4,154,659	0	△ 4,154,659
その他の業務支出	△ 26,542,665	△ 28,895,844	0	△ 55,438,509
運営費交付金収入	1,331,533,000	0	0	1,331,533,000
政府受託収入	30,219,539	0	0	30,219,539
貸付金回収による収入	0	461,333,686	0	461,333,686
貸付金利息収入	0	17,389,734	0	17,389,734
補助金等収入	0	151,172,000	0	151,172,000
補助金等の精算による返還金の支出	0	△ 11,572,739	0	△ 11,572,739
小計	178,850,940	243,301,811	0	422,152,751
利息の受取額	8,662	21,444	0	30,106
利息の支払額	0	△ 16,249,749	0	△ 16,249,749
消費税等還付額	439,444	0	0	439,444
国庫納付の支払額	△ 1,502,243,889	0	0	△ 1,502,243,889
その他業務外収入	0	199	0	199
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,322,944,843	227,073,705	0	△ 1,095,871,138
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	0	△ 5,100,000	0	△ 5,100,000
定期預金の払戻による収入	0	5,100,000	0	5,100,000
有形固定資産の取得による支出	△ 5,249,217	△ 115,500	0	△ 5,364,717
無形固定資産の取得による支出	△ 3,958,900	0	0	△ 3,958,900
敷金・保証金の返還による収入	0	72,000	0	72,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,208,117	△ 43,500	0	△ 9,251,617
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	0	90,000,000	0	90,000,000
短期借入金の返済による支出	0	△ 90,000,000	0	△ 90,000,000
長期借入れによる収入	0	341,100,000	0	341,100,000
長期借入金の返済による支出	0	△ 595,800,000	0	△ 595,800,000
リース債務の返済による支出	△ 1,116,852	0	0	△ 1,116,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,116,852	△ 254,700,000	0	△ 255,816,852
IV 資金増加額	△ 1,333,269,812	△ 27,669,795	0	△ 1,360,939,607
V 資金期首残高	1,539,055,086	129,595,954	0	1,668,651,040
VI 資金期末残高	205,785,274	101,926,159	0	307,711,433

16 勘定別の利益の処分に関する書類

令和6年8月26日

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	法人単位
I 当期末処分利益	238,732,314	0	238,732,314
当期総利益	238,732,314	0	238,732,314
II 利益処分量	238,732,314	0	238,732,314
積立金	238,732,314	0	238,732,314

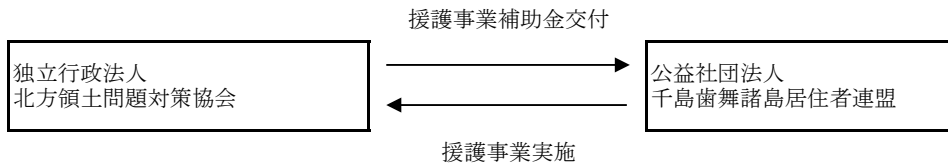
17 関連公益法人等に関する事項

公益社団法人千島齒舞諸島居住者連盟

(1) 関連公益法人の概要

団体名	業務概要	協会との関係	役員(令和6年3月31日現在)		
			役職	氏名	協会での最終職名
公益社団法人 千島齒舞諸島居住者連盟	<ul style="list-style-type: none"> ・北方領土の返還要求署名運動の推進 ・元居住者の事業の経営と生活の安定を増進するための援護対策の推進 ・返還運動後継者の育成対策推進 ・北方四島への自由訪問事業実施 	助成団体 (事業助成)	<ul style="list-style-type: none"> 理事長 松本 侑三 副理事長 野潟 龍彦 副理事長 鈴木 日出男 専務理事 森 弘樹 理事 荒井 秀子 理事 臼田 誠治 理事 小田桐 重一 理事 小野瀬 稔之 理事 絹張 洋史 理事 倉賀野 弘行 理事 小泉 和生 理事 坂上 範夫 理事 下田 美香 理事 高橋 洋一 理事 館下 雅志 理事 角鹿 泰司 理事 濱松 禎高 理事 藤田 憲子 理事 堀江 則男 監事 金田 慎吾 監事 原田 純子 		

(2) 関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図(令和5年4月1日～令和6年3月31日)



(3) 関連公益法人等の財務状況(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
94,641,904	28,919,807	65,722,097	289,545,100	291,279,785	△ 1,734,685

<正味財産増減計算書>

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
	289,545,100	281,038,123		8,506,977	291,279,785	287,389,283			

(単位:円)

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収 益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					
0	0	0	0	0	0	0	65,722,097

(4) 関連公益法人等の基本財産の状況(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
該当事項はありません	該当事項はありません

(5) 関連公益法人等との取引の状況(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

債権債務の明細	債務保証の明細	事業収入の金額	発注に係る金額	発注に係る割合
該当事項はありません	該当事項はありません	289,545,100	197,688,665	68.28%
競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額及び割合			0	0%

勘 定 別
財 務 諸 表

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

一 般 業 務 勘 定

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
行 政 コ ス ト 計 算 書
損 益 計 算 書
純 資 産 変 動 計 算 書
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書
利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類
注 記 事 項
附 属 明 細 書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 流 動 資 産			
現金及び預金		205,785,274	
未収金		45,335,182	
未収消費税		490,473	
前払費用		2,312,940	
賞与引当金見返(注)		13,214,810	
流動資産合計			267,138,679
II 固 定 資 産			
1 有 形 固 定 資 産			
建物	393,329,612		
建物減価償却累計額	△ 195,555,725	197,773,887	
構築物	71,800,672		
構築物減価償却累計額	△ 61,597,891	10,202,781	
車両運搬具	36,681,543		
車両運搬具減価償却累計額	△ 36,681,541	2	
工具器具備品	189,780,152		
工具器具備品減価償却累計額	△ 174,141,844	15,638,308	
有形固定資産合計		223,614,978	
2 無 形 固 定 資 産			
ソフトウェア		8,400,268	
電話加入権		91,000	
無形固定資産合計		8,491,268	
3 投 資 そ の 他 の 資 産			
敷金及び保証金		21,607,000	
退職給付引当金見返(注)		52,497,547	
投資その他の資産合計		74,104,547	
固定資産合計			306,210,793
資 産 合 計			573,349,472

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
未払金	11,980,802		
未払法人税等	70,000		
預り金	2,825,753		
短期リース債務	1,116,852		
引当金			
賞与引当金	13,214,810		
流動負債合計		29,208,217	
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	54,774,416		
資産除去債務	5,439,115		
長期リース債務	3,350,556		
引当金			
退職給付引当金	52,497,547		
固定負債合計		116,061,634	
負債合計			145,269,851
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	256,069,521		
資本金合計		256,069,521	
II 資本剰余金			
資本剰余金	219,197,861		
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額	△ 210,885,246		
利息費用相当累計額	△ 1,996,837		
除売却差額相当累計額	△ 73,037,992		
資本剰余金合計		△ 66,722,214	
III 利益剰余金			
積立金	0		
当期末処分利益	238,732,314		
(うち当期総利益)	(238,732,314)		
利益剰余金合計		238,732,314	
純資産合計			428,079,621
負債純資産合計			573,349,472

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
北方対策業務費	996,323,712	
受託業務費	29,119,016	
一般管理費	102,615,043	
臨時損失	828,329	
損益計算書上の費用合計		1,128,886,100
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	9,441,179	
利息費用相当額(注)	120,020	
除売却差額相当額(注)	117,921	
その他行政コスト合計		9,679,120
III 行政コスト		1,138,565,220

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
北方対策業務費			
啓発支援費	491,569,276		
給与、賞与及び諸手当	72,596,946		
法定福利費	18,376,582		
賞与引当金繰入	8,302,677		
退職給付費用	3,317,623		
その他人件費	34,205,895		
水道光熱費	1,039,460		
旅費交通費	33,911,046		
消耗品費	12,326,794		
諸謝金	12,063,904		
通信費	2,028,053		
運搬費	858,588		
図書印刷費	3,505,089		
賃借料	14,208,712		
会議費	649,362		
保険料	693,424		
租税公課	89,100		
船舶使用料	114,473,604		
外部委託費	122,503,258		
修繕費	78,650		
備品費	182,380		
その他業務経費	18,152,037		
減価償却費	31,191,252	996,323,712	
受託業務費			
船舶使用料	29,119,016	29,119,016	
一般管理費			
役員報酬	16,082,848		
給与、賞与及び諸手当	39,919,205		
法定福利費	8,897,657		
賞与引当金繰入	4,912,133		
退職給付費用	3,709,653		
旅費交通費	990,883		
賃借料	16,488,410		
会議費	10,423		
水道光熱費	358,337		
消耗品費	137,830		
諸謝金	140,200		
通信費	181,800		
運搬費	3,740		
租税公課	603,750		
保険料	35,566		
図書印刷費	643,760		
外部委託費	426,624		
その他管理経費	7,253,060		
減価償却費	1,819,164	102,615,043	
経常費用合計			1,128,057,771
経常収益			
運営費交付金収益 (注)		1,284,479,741	
政府受託収入		30,219,539	
資産見返負債戻入 (注)			
資産見返運営費交付金戻入		32,177,913	
賞与引当金見返に係る収益 (注)		13,214,810	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		7,027,276	
財務収益			
受取利息		8,662	
雑益		490,473	
経常収益合計			1,367,618,414
経常利益			239,560,643
臨時損失			
固定資産除却損		828,329	
臨時損失合計			828,329
当期純利益			238,732,314
当期総利益			238,732,314

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金			純資産合計	
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益	うち当期純利益		利益剰余金合計
				減価償却相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)	除売却差額相 当累計額(△)						
当期首残高	256,069,521	256,069,521	219,197,861	△ 201,983,986	△ 1,876,817	△ 72,380,152	△ 57,043,094	1,188,234,140	314,009,749	-	1,502,243,889	1,701,270,316
当期変動額												
I 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の除売却				539,919		△ 657,840	△ 117,921					△ 117,921
減価償却				△ 9,441,179			△ 9,441,179					△ 9,441,179
時の経過による資産除去債務 の増加					△ 120,020		△ 120,020					△ 120,020
II 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立て								314,009,749	△ 314,009,749		0	0
国庫納付金の納付								△ 1,502,243,889			△ 1,502,243,889	△ 1,502,243,889
(2) その他												
当期純利益									238,732,314	238,732,314	238,732,314	238,732,314
当期変動額合計	-	-	-	△ 8,901,260	△ 120,020	△ 657,840	△ 9,679,120	△ 1,188,234,140	△ 75,277,435	238,732,314	△ 1,263,511,575	△ 1,273,190,695
当期末残高	256,069,521	256,069,521	219,197,861	△ 210,885,246	△ 1,996,837	△ 73,037,992	△ 66,722,214	0	238,732,314	238,732,314	238,732,314	428,079,621

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
北方対策業務費支出	△ 377,100,284
啓発支援費支出	△ 524,384,547
人件費支出	△ 225,755,087
受託業務費支出	△ 29,119,016
その他の業務支出	△ 26,542,665
運営費交付金収入	1,331,533,000
政府受託収入	30,219,539
小計	178,850,940
利息の受取額	8,662
消費税等還付額	439,444
国庫納付の支払額	△ 1,502,243,889
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,322,944,843
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,249,217
無形固定資産の取得による支出	△ 3,958,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,208,117
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,116,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,116,852
IV 資金増加額	△ 1,333,269,812
V 資金期首残高	1,539,055,086
VI 資金期末残高	205,785,274

利益の処分に関する書類

令和6年8月26日

(単位:円)

項	目	金	額
I	当期末処分利益		238,732,314
	当期総利益	238,732,314	
II	利益処分額		
	積立金	238,732,314	238,732,314

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	2～5年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

- 5 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

- 1 出資を財源に取得した資産
出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額 Δ 154,051,002 円

III 行政コスト計算書関係

- 1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト
- | | |
|-----------------------------------|-----------------------|
| 行政コスト | 1,138,565,220 円 |
| 自己収入等 | Δ 30,718,674 円 |
| 機会費用 | 6,913,968 円 |
| <hr/> | |
| 独立行政法人の業務運営に関して
国民の負担に帰せられるコスト | 1,114,760,514 円 |

2 機会費用の計上方法

- (1) 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法
近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出しております。
- (2) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。
- (3) 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	205,785,274 円
定期預金	— 円
資金	<hr/> 205,785,274 円

V 金融商品関係

- 1 金融商品の状況に関する事項
一般業務勘定においては、資金運用について普通預金に限定し、業務を実施するため、金融機関からの借入による資金の調達はしていません。
- 2 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、現金は注記を省略しております。また、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

VI 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	79,170,337 円
退職給付費用	7,027,276 円
退職給付の支払額	△ 33,700,066 円
期末における退職給付引当金	<u>52,497,547 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	7,027,276 円
----------------	-------------

VII 減損会計関係

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	東京事務所	91,000円 一般回線13,000円×7回線

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（N T T公定価格39,600円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

VIII 資産除去債務関係

1 資産除去債務の概要

北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去（石綿障害予防規則等）

2 資産除去債務の算定方法

支出発生までの見込期間は、27年としております。また、適用した割引率は、国債利回りを参考に2.2564%で算出しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	5,319,095 円
時の経過による調整額	120,020 円
期末残高	<u>5,439,115 円</u>

4 資産除去債務の見積変更時の概要及び影響額

該当事項はありません。

5 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

IX 重要な債務負担行為

「四島交流等の実施及び後継船舶の確保に関する方針」（平成19年12月18日付 関係閣僚申合せ）に基づき、本事業の実施団体である独立行政法人北方領土問題対策協会は、公益社団法人千島歯舞諸島居住者連盟、公益社団法人北方領土復帰期成同盟の三団体を代表して、株式会社マリン・アドベンチャー、大洋マリン・サービス株式会社、グループ会社代表マリン・アドベンチャーとの間で「四島交流等事業に使用する船舶の調達並びに備船及び運航委託に関する協定書」（以下、「協定書」という。）を令和8年3月31日まで締結しています。

また、平成24年度から「四島交流等事業に使用する船舶に係る備船及び運航委託契約」を締結し、供用を開始しています。

備船料の支払いは、供用を開始した平成24年度から発生しており、その額は、協定書において他団体の負担額も含め総額2,977,044,000円となっており、毎年度の支払額は協定期間中に均等に按分されます。

なお、船舶改修工事を平成30年度に行い、その所要経費等 49,351,381円、また、令和元年度に船舶改修工事を所要経費等6,521,378円で行いました。

その所要経費は、上記備船料の平成31年3月31日及び令和2年3月31日時点の残額に加算されています。令和6年度以降の支払額は、他団体の負担額を含め441,566,186円となっています。

《参 考》

毎事業年度の各団体の負担額の決定方法

毎年度の本事業に係る年度計画に示す本事業実施日数で除した額を1日当たりの単価として定め、それに基づき算定されます。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

一 般 業 務 勘 定

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
- 2 引当金の明細
- 3 退職給付引当金の明細
- 4 資産除去債務の明細
- 5 資本剰余金の明細
- 6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 7 役員及び職員の給与の明細
- 8 開示すべきセグメント情報
- 9 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 10 関連公益法人等に関する事項

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	37,468,254	473,797	0	37,942,051	12,941,548	975,801	25,000,503	
	構築物	60,044,691	2,308,230	0	62,352,921	52,150,142	1,011,723	10,202,779	
	車両運搬具	36,681,543	0	0	36,681,543	36,681,541	7,157,544	2	
	工具器具備品	176,776,457	7,639,060	13,458,721	170,956,796	155,318,524	19,868,982	15,638,272	
	計	310,970,945	10,421,087	13,458,721	307,933,311	257,091,755	29,014,050	50,841,556	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	355,387,561	0	0	355,387,561	182,614,177	9,441,179	172,773,384	
	構築物	10,105,591	0	657,840	9,447,751	9,447,749	0	2	
	工具器具備品	18,823,356	0	0	18,823,356	18,823,320	0	36	
	計	384,316,508	0	657,840	383,658,668	210,885,246	9,441,179	172,773,422	
有形固定資産合計	建物	392,855,815	473,797	0	393,329,612	195,555,725	10,416,980	197,773,887	
	構築物	70,150,282	2,308,230	657,840	71,800,672	61,597,891	1,011,723	10,202,781	
	車両運搬具	36,681,543	0	0	36,681,543	36,681,541	7,157,544	2	
	工具器具備品	195,599,813	7,639,060	13,458,721	189,780,152	174,141,844	19,868,982	15,638,308	
	計	695,287,453	10,421,087	14,116,561	691,591,979	467,977,001	38,455,229	223,614,978	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	29,438,978	0	5,624,450	23,814,528	15,414,260	3,996,366	8,400,268	
	計	29,438,978	0	5,624,450	23,814,528	15,414,260	3,996,366	8,400,268	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	91,000	0	0	91,000			91,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	29,438,978	0	5,624,450	23,814,528	15,414,260	3,996,366	8,400,268	
	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	29,529,978	0	5,624,450	23,905,528	15,414,260	3,996,366	8,491,268	
投資その他の資産	敷金及び保証金	21,607,000	0	0	21,607,000			21,607,000	
	退職給付引当金見返	75,951,017	7,027,276	30,480,746	52,497,547			52,497,547	
	計	97,558,017	7,027,276	30,480,746	74,104,547			74,104,547	

(注) 当期に実施した業務等により、有形固定資産(減価償却費)において、工具器具備品 13,458,721円(うち、12,126,271円は、北方領土問題に関する副教材ソフトの除却)の減少及び建物 473,797円(うち、250,387円は、北方館除雪機車庫)、構築物 2,308,230円(北方館屋外オイルタンク)、工具器具備品 2,054,800円(うち、1,089,000円は、北方館除雪機)の増加がありました。無形固定資産(減価償却費)において、ソフトウェア 5,624,450円(うち、2,319,450円は、ビザなし交流帳票作成システムの除却)の減少がありました。

2 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	11,735,686	13,214,810	11,735,686	0	13,214,810	
計	11,735,686	13,214,810	11,735,686	0	13,214,810	

3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	79,170,337	7,027,276	33,700,066	52,497,547	
退職一時金に係る債務	79,170,337	7,027,276	33,700,066	52,497,547	
退職給付引当金	79,170,337	7,027,276	33,700,066	52,497,547	

4 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去	5,319,095	120,020	0	5,439,115	独立行政法人会計基準第91により特定されたもの

(注) 当期増加額は、時の経過による調整額 120,020円です。

5 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	208,217,701	0	0	208,217,701	
運営費交付金	10,980,160	0	0	10,980,160	
計	219,197,861	0	0	219,197,861	

6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
0	1,331,533,000	1,284,479,741	4,836,827	0	1,289,316,568	42,216,432	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
国民世論の啓発	535,477,988	503,191,814	職員等 person 費 80,103,403円、啓発支援費 228,972,733円、外部委託費107,423,116円、その他業務費86,692,562円
四島交流	316,369,926	215,171,188	職員等 person 費19,710,590円、啓発支援費 64,907,878円、船舶使用料108,829,891円、外部委託費14,047,770円、その他業務費 7,675,059円
調査研究	26,534,407	9,598,314	職員等 person 費 7,122,712円、外部委託費 1,032,372円、その他業務費 1,443,230円
元島民等の援護	334,558,747	226,851,685	職員等 person 費18,242,718円、啓発支援費197,688,665円、その他業務費 10,920,302円
期間進行基準による振替額	71,538,673	92,818,433	役員等 person 費 64,899,710円、賃借料 16,488,410円、図書印刷費 643,760円、その他管理経費 10,786,553円
費用進行基準による振替額	—	—	—
会計基準第81第4項による振替額	—	—	—
合 計	1,284,479,741	1,047,631,434	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
国民世論の啓発	4,836,827	北方館屋外オイルタンク（構築物 2,308,230円）、北方館除雪機（工具器具備品 1,089,000円）、その他（建物及び工具器具備品 1,439,597円）	0	—
四島交流	0	—	0	—
調査研究	0	—	0	—
元島民等の援護	0	—	0	—
一般業務勘定共通	0	—	0	—
合 計	4,836,827		0	

③ 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
国民世論の啓発	16,422,810	賞与引当金見返 5,000,414円 退職給付引当金見返 11,422,396円
四島交流	8,176,254	賞与引当金見返 1,606,774円 退職給付引当金見返 6,569,480円
調査研究	1,227,240	賞与引当金見返 678,593円 退職給付引当金見返 548,647円
元島民等の援護	8,684,561	賞与引当金見返 1,401,253円 退職給付引当金見返 7,283,308円
一般業務勘定共通	7,705,567	賞与引当金見返 3,048,652円 退職給付引当金見返 4,656,915円
合 計	42,216,432	

7 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,557)	(5)	(-)	(0)
	14,080	2	3,219	1
職 員	(36,512)	(9)	(466)	(3)
	121,311	16	30,096	1
合 計	(39,070)	(14)	(466)	(3)
	135,390	18	33,315	2

(注)

- 役員報酬については、役員給与規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
- 職員給与については、職員給与規程によります。
- 職員の退職手当については、職員退職手当支給規程によります。
- 非常勤職員給与及び退職手当については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。
- 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

8 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	国民世論の啓発	四島交流	調査研究	元島民等の援護	受託事業	一般業務勘定法人共通	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	540,862,315	217,154,812	10,475,771	228,659,143	29,119,016	102,615,043	1,128,886,100
その他行政コスト							
減価償却相当額	9,441,179	0	0	0	0	0	9,441,179
利息費用相当額	120,020	0	0	0	0	0	120,020
除売却差額相当額	117,921	0	0	0	0	0	117,921
その他行政コスト合計	9,679,120	0	0	0	0	0	9,679,120
計	550,541,435	217,154,812	10,475,771	228,659,143	29,119,016	102,615,043	1,138,565,220
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	553,449,847	218,726,478	10,608,796	229,203,862	△ 1,590,996	104,362,527	1,114,760,514
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
北方対策業務費	540,033,986	217,154,812	10,475,771	228,659,143	0	0	996,323,712
啓発支援費	228,972,733	64,907,878	0	197,688,665	0	0	491,569,276
人件費	54,083,186	20,529,099	2,298,633	20,050,176	0	0	96,961,094
その他人件費	33,120,478	1,165,115	5,553,036	0	0	0	39,838,629
旅費交通費	29,436,843	2,887,403	15,843	1,570,957	0	0	33,911,046
賃借料	9,423,397	2,229,013	441,584	2,114,718	0	0	14,208,712
消耗品費	10,564,809	792,756	62,532	906,697	0	0	12,326,794
諸謝金	12,063,904	0	0	0	0	0	12,063,904
船舶使用料	528,368	108,829,891	0	5,115,345	0	0	114,473,604
外部委託費	107,423,116	14,047,770	1,032,372	0	0	0	122,503,258
その他業務経費	54,417,152	1,765,887	1,071,771	1,212,585	0	0	58,467,395
受託業務費	0	0	0	0	29,119,016	0	29,119,016
船舶使用料	0	0	0	0	29,119,016	0	29,119,016
一般管理費	0	0	0	0	0	102,615,043	102,615,043
人件費	0	0	0	0	0	73,521,496	73,521,496
賃借料	0	0	0	0	0	16,488,410	16,488,410
外部委託費	0	0	0	0	0	426,624	426,624
図書印刷費	0	0	0	0	0	643,760	643,760
その他管理経費	0	0	0	0	0	11,534,753	11,534,753
計	540,033,986	217,154,812	10,475,771	228,659,143	29,119,016	102,615,043	1,128,057,771
事業収益							
運営費交付金収益	535,477,988	316,369,926	26,534,407	334,558,747	0	71,538,673	1,284,479,741
政府受託収入	0	0	0	0	30,219,539	0	30,219,539
資産見返運営費交付金戻入	30,854,589	0	148,500	0	0	1,174,824	32,177,913
賞与引当金見返に係る収益	4,845,887	1,411,851	578,295	1,466,644	0	4,912,133	13,214,810
退職給付引当金見返に係る収益	2,254,374	571,773	150,662	340,814	0	3,709,653	7,027,276
その他の収入	0	0	0	0	490,473	8,662	499,135
計	573,432,838	318,353,550	27,411,864	336,366,205	30,710,012	81,343,945	1,367,618,414
事業損益	33,398,852	101,198,738	16,936,093	107,707,062	1,590,996	△ 21,271,098	239,560,643
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	828,329	0	0	0	0	0	828,329
計	828,329	0	0	0	0	0	828,329
当期純損益	32,570,523	101,198,738	16,936,093	107,707,062	1,590,996	△ 21,271,098	238,732,314
当期総損益	32,570,523	101,198,738	16,936,093	107,707,062	1,590,996	△ 21,271,098	238,732,314
V 総資産							
流動資産	8,964,564	35,309,808	602,661	9,699,174	490,473	212,071,999	267,138,679
現金及び預金	0	0	0	0	0	205,785,274	205,785,274
未収金	3,515,725	33,733,122	0	8,086,335	0	0	45,335,182
未収消費税	0	0	0	0	490,473	0	490,473
前払費用	602,952	164,835	24,366	146,195	0	1,374,592	2,312,940
賞与引当金見返	4,845,887	1,411,851	578,295	1,466,644	0	4,912,133	13,214,810
固定資産	224,294,935	11,456,812	1,106,847	11,575,153	0	57,777,046	306,210,793
有形固定資産	219,073,364	0	0	0	0	4,541,614	223,614,978
無形固定資産	5,240,976	0	544,500	0	0	2,705,792	8,491,268
投資その他の資産	△ 19,405	11,456,812	562,347	11,575,153	0	50,529,640	74,104,547
計	233,259,499	46,766,620	1,709,508	21,274,327	490,473	269,849,045	573,349,472

(注) 1. セグメントの区分方法及び業務内容は、次のとおりです。

① 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

② セグメント業務の内容

【国民世論の啓発】	北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の国民世論の啓発
【四島交流】	北方四島在住ロシア人との交流事業（訪問）
【調査研究】	北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の調査研究
【元島民等の援護】	北方地域元居住者等に対する必要な援護
【受託事業】	北方四島在住ロシア人との交流（受入）事業（ロシアによるウクライナ侵略の影響により中止）

2. 事業費用のうち、配賦不能額は「一般業務勘定共通」に含まれています。なお、その主なものは一般管理業務に係る費用であります。

3. 総資産のうち、配賦不能資産は「一般業務勘定共通」に含まれています。なお、その主なものは現金及び預金及び一般管理業務に係る資産であります。

9 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	108,284	
普 通 預 金	205,676,990	
合 計	205,785,274	

(2) 未収金

(単位:円)

相 手 先	金 額	摘 要
公益社団法人 北方領土復帰期成同盟	33,733,122	
そ の 他	11,602,060	
合 計	45,335,182	

(3) 未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額	摘 要
上野社会保険事務所	2,948,940	
そ の 他	9,031,862	
合 計	11,980,802	

(4) 北方対策業務費：外部委託費

(単位:円)

内 容	金 額	摘 要
メディアミックス広報業務	30,235,549	
そ の 他	92,267,709	
合 計	122,503,258	

(3) 関連公益法人等の財務状況(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
94,641,904	28,919,807	65,722,097	289,545,100	291,279,785	△ 1,734,685

<正味財産増減計算書>

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
	289,545,100	281,038,123		8,506,977	291,279,785	287,389,283			

(単位:円)

指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高	
収 益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高		指定正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益					
0	0	0	0	0	0	0	65,722,097

(4) 関連公益法人等の基本財産の状況(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
該当事項はありません	該当事項はありません

(5) 関連公益法人等との取引の状況(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

債権債務の明細	債務保証の明細	事業収入の金額	発注に係る金額	発注に係る割合
該当事項はありません	該当事項はありません	289,545,100	197,688,665	68.28%
競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額及び割合			0	0%

貸 付 業 務 勘 定
財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
行 政 コ ス ト 計 算 書
損 益 計 算 書
純 資 産 変 動 計 算 書
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書
利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類
注 記 事 項
附 属 明 細 書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 流 動 資 産			
現金及び預金		1,101,926,159	
貸付金	2,488,761,004		
貸倒引当金	△ 3,685,866	2,485,075,138	
前払費用		709,357	
未収収益		2,487,653	
賞与引当金見返 ^(注)		6,468,048	
流動資産合計			3,596,666,355
II 固 定 資 産			
1 有 形 固 定 資 産			
建物	2,129,520		
建物減価償却累計額	△ 2,011,293	118,227	
工具器具備品	9,049,917		
工具器具備品減価償却累計額	△ 7,973,450	1,076,467	
有形固定資産合計		1,194,694	
2 無 形 固 定 資 産			
ソフトウェア		4,271,210	
電話加入権		91,000	
無形固定資産合計		4,362,210	
3 投 資 そ の 他 の 資 産			
破産更生債権等	21,098,232		
貸倒引当金	△ 12,331,332	8,766,900	
敷金及び保証金		3,814,920	
退職給付引当金見返 ^(注)		52,981,637	
投資その他の資産合計		65,563,457	
固定資産合計			71,120,361
資 産 合 計			3,667,786,716

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等 ^(注)		15,089,378	
一年内返済予定長期借入金		525,800,000	
未払金		3,861,480	
未払費用		4,551,865	
未払法人税等		20,000	
預り金		898,070	
前受収益		454,979	
引当金			
賞与引当金	6,468,048	6,468,048	
流動負債合計			557,143,820
II 固定負債			
資産見返負債 ^(注)			
資産見返補助金等	5,465,893	5,465,893	
長期借入金		1,324,800,000	
引当金			
退職給付引当金	70,411,942	70,411,942	
固定負債合計			1,400,677,835
負債合計			1,957,821,655
純資産の部			
I 資本剰余金			
基金		1,000,000,000	
資本剰余金		4,035,370	
資本剰余金合計			1,004,035,370
II 利益剰余金			
積立金		705,929,691	
当期末処分利益		0	
利益剰余金合計			705,929,691
純資産合計			1,709,965,061
負債純資産合計			3,667,786,716

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
貸付業務費	18,819,253	
一般管理費	113,881,827	
財務費用	16,294,642	
臨時損失	2	
損益計算書上の費用合計		148,995,724
II その他行政コスト		0
III 行政コスト		148,995,724

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
貸付業務費			
外部委託費	4,111,818		
旅費交通費	3,163,611		
消耗品費	694,712		
通信費	2,025,012		
運搬費	36,910		
図書印刷費	1,388,563		
賃借料	1,173,840		
会議費	208,500		
租税公課	24,600		
備品費	247,180		
その他業務経費	5,744,507	18,819,253	
一般管理費			
役員報酬	15,822,848		
給与、賞与及び諸手当	43,505,391		
その他人件費	10,819,241		
法定福利費	11,466,024		
賞与引当金繰入	6,468,048		
退職給付費用	7,161,631		
旅費交通費	691,766		
水道光熱費	301,961		
消耗品費	152,581		
通信費	391,308		
運搬費	4,620		
図書印刷費	62,550		
賃借料	7,701,420		
租税公課	20,000		
備品費	47,300		
その他管理経費	5,346,810		
減価償却費	3,918,328	113,881,827	
財務費用			
支払利息	16,294,642	16,294,642	
経常費用合計			148,995,722
経常収益			
補助金等収益 (注)		113,476,197	
貸付金利息		17,189,770	
資産見返負債戻入 (注)			
資産見返補助金等戻入	3,918,330	3,918,330	
賞与引当金見返に係る収益 (注)		6,468,048	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		7,161,631	
財務収益			
受取利息	21,508	21,508	
貸倒引当金戻入益		760,041	
雑益		199	
経常収益合計			148,995,724
経常利益			2
臨時損失			
固定資産除却損		2	
臨時損失合計			2
当期純利益			0
当期総利益			0

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	I 資本剰余金		II 利益剰余金		純資産 合計
	基金	資本 剰余金	積立金	当期末処分 利益	
当期首残高	1,000,000,000	4,035,370	705,929,691	-	1,709,965,061
当期変動額					
I 利益剰余金の当期変動額					
(1) その他					
当期純利益				-	
当期変動額合計	-	-	-	-	
当期末残高	1,000,000,000	4,035,370	705,929,691	-	1,709,965,061

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 93,916,367
貸付けによる支出	△ 248,054,000
委託手数料支出	△ 4,154,659
その他の業務支出	△ 28,895,844
貸付金回収による収入	461,333,686
貸付金利息収入	17,389,734
補助金等収入	151,172,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 11,572,739
小計	243,301,811
利息の受取額	21,444
利息の支払額	△ 16,249,749
雑益	199
業務活動によるキャッシュ・フロー	227,073,705
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 5,100,000
定期預金の払戻による収入	5,100,000
有形固定資産の取得による支出	△ 115,500
敷金・保証金の返還による収入	72,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,500
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	90,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 90,000,000
長期借入れによる収入	341,100,000
長期借入金の返済による支出	△ 595,800,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 254,700,000
IV 資金増加額	△ 27,669,795
V 資金期首残高	129,595,954
VI 資金期末残高	101,926,159

利益の処分に関する書類

令和6年8月26日

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処分利益		0
II 利益処分量		0

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

工具器具備品 4～15年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、補助金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

3 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、補助金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4 引当金の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

担保提供資産

担保に供している資産

定期預金	1,000,000,000 円
------	-----------------

計	1,000,000,000 円
---	-----------------

上記に対応する債務

一年内返済予定長期借入金	503,400,000 円
--------------	---------------

長期借入金	1,276,000,000 円
-------	-----------------

計	1,779,400,000 円
---	-----------------

III 行政コスト計算書関係

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	148,995,724 円
-------	---------------

自己収入等	△ 17,971,518 円
-------	----------------

機会費用	7,279,256 円
------	-------------

独立行政法人の業務運営に関して	138,303,462 円
-----------------	---------------

国民の負担に帰せられるコスト	
----------------	--

2 機会費用の計上方法

(1) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,101,926,159 円
----------	-----------------

定期預金	△1,000,000,000 円
------	------------------

資金	101,926,159 円
----	---------------

V 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

貸付業務勘定においては、貸付を実施するため、金融機関からの借入により資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の債権管理及び信用リスクに関する各種要領等に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 金利リスクの管理

あらかじめ業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣から認可を受けた資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しております。また、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 貸付金	2,488,761,004		
貸倒引当金	△ 3,685,866		
	2,485,075,138	2,449,585,894	△ 35,489,244
(2) 破産更生債権等	21,098,232		
貸倒引当金	△ 12,331,332		
	8,766,900	8,766,900	0
(3) 長期借入金 (一年内返済予定を含む)	(1,850,600,000)	(1,842,745,874)	7,854,126

(※) 負債に計上されているものは、() で示しております。

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	-	-	2,449,585,894	2,449,585,894
破産更生債権等	-	-	8,766,900	8,766,900
長期借入金 (一年内返済予定を含む)	-	1,842,745,874	-	1,842,745,874

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

貸付金

貸付金の時価は、貸付金の種類及び貸付形態の区分ごとに、その将来キャッシュ・フローと信用リスク等を反映させた利率を基に割引現在価値法により算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。これらはレベル3の時価に分類しております。

破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。破産更生債権等は、レベル3の時価に分類しております。

長期借入金（一年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しております。このうち、変動金利による長期借入金は、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。長期借入金は、レベル2の時価に分類しております。

VI 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	66,527,830 円
退職給付費用	7,161,631 円
退職給付の支払額	△ 3,277,519 円
期末における退職給付引当金	<u>70,411,942 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	7,161,631 円
----------------	-------------

VII 減損会計関係

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	北海道札幌市、根室市	91,000 円 一般回線 13,000 円×7回線

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額 (NTT 公定価格 39,600 円) が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

VIII 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

IX 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

貸 付 業 務 勘 定

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
- 2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細
- 3 長期借入金の明細
- 4 引当金の明細
- 5 貸付金に対する貸倒引当金の明細
- 6 退職給付引当金の明細
- 7 資本剰余金の明細
- 8 補助金等の明細
- 9 役員及び職員の給与の明細
- 10 開示すべきセグメント情報
- 11 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	2,129,520	0	0	2,129,520	2,011,293	57,665	118,227	
	工具器具備品	9,254,363	282,364	486,810	9,049,917	7,973,450	633,087	1,076,467	
	計	11,383,883	282,364	486,810	11,179,437	9,984,743	690,752	1,194,694	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	29,344,504	0	1,508,706	27,835,798	23,564,588	3,227,576	4,271,210	
	計	29,344,504	0	1,508,706	27,835,798	23,564,588	3,227,576	4,271,210	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	91,000	0	0	91,000			91,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	29,344,504	0	1,508,706	27,835,798	23,564,588	3,227,576	4,271,210	
	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	29,435,504	0	1,508,706	27,926,798	23,564,588	3,227,576	4,362,210	
投資その他の資産	破産更生債権等	35,409,785	2,569,583	16,881,136	21,098,232			21,098,232	
	貸倒引当金	△ 15,846,885	△ 575,564	△ 4,091,117	△ 12,331,332			△ 12,331,332	
	敷金及び保証金	3,886,920	0	72,000	3,814,920			3,814,920	
	退職給付引当金見返	63,308,511	7,161,631	17,488,505	52,981,637			52,981,637	
	計	86,758,331	9,155,650	30,350,524	65,563,457			65,563,457	

2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細

(単位：円)

区分	資金種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				回収額	償却額		
事業資金	漁業資金	325,773,804	159,380,000	174,058,601	0	311,095,203	
	農林資金	0	0	0	0	0	
	商工資金	230,827,092	0	34,127,806	0	196,699,286	
	計	556,600,896	159,380,000	208,186,407	0	507,794,489	
生活資金	更生資金	479,491	0	463,491	0	16,000	
	生活資金	17,879,300	4,360,000	6,885,850	0	15,353,450	
	修学資金	676,773,921	46,614,000	74,841,550	0	648,546,371	
	住宅資金(旧改良)	234,403,736	37,700,000	31,442,472	0	240,661,264	
	住宅資金(旧新築)	1,241,034,470	0	139,455,691	4,091,117	1,097,487,662	
	計	2,170,570,918	88,674,000	253,089,054	4,091,117	2,002,064,747	
法人資金	0	0	0	0	0		
合計	2,727,171,814	248,054,000	461,275,461	4,091,117	2,509,859,236		

(注) 住宅改良資金及び住宅新築資金は、平成23年4月1日より、住宅資金に統合しております。更生資金は、平成31年3月末日をもって廃止しました。

3 長期借入金の明細

(単位：円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
北洋銀行	773,900,000	120,400,000	216,800,000	677,500,000 (190,600,000)	0.77	R06.06.25 R12.12.25	
大地みらい信金	594,500,000	103,200,000	166,200,000	531,500,000 (151,700,000)	0.87	R06.05.27 R12.11.25	
道信漁連	490,000,000	82,400,000	138,700,000	433,700,000 (122,900,000)	0.79	R06.05.25 R12.11.25	
三菱UFJ銀行	154,400,000	25,100,000	42,800,000	136,700,000 (38,200,000)	0.69	R06.06.25 R12.06.25	
北海道銀行	87,400,000	10,000,000	26,200,000	71,200,000 (22,400,000)	1.20	R06.11.25 R12.11.25	
信金中金	5,100,000	0	5,100,000	0 (0)	-	-	
計	2,105,300,000	341,100,000	595,800,000	1,850,600,000 (525,800,000)	0.81		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 返済期限は、上段に直近のものを、下段に最終のものを記載しております。

4 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,835,556	6,468,048	4,835,556	0	6,468,048	
計	4,835,556	6,468,048	4,835,556	0	6,468,048	

5 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	2,671,570,106	△ 199,213,490	2,472,356,616	347,304	592,191	939,495	
貸倒懸念債権	20,191,923	△ 3,787,535	16,404,388	4,674,167	△ 1,927,796	2,746,371	
破産更生債権等	35,409,785	△ 14,311,553	21,098,232	15,846,885	△ 3,515,553	12,331,332	
計	2,727,171,814	△ 217,312,578	2,509,859,236	20,868,356	△ 4,851,158	16,017,198	

(注) 貸倒引当金の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

6 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	66,527,830	7,161,631	3,277,519	70,411,942	
退職一時金に係る債務	66,527,830	7,161,631	3,277,519	70,411,942	
退職給付引当金	66,527,830	7,161,631	3,277,519	70,411,942	

7 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
補助金等	4,035,370	0	0	4,035,370	
計	4,035,370	0	0	4,035,370	

8 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	引当金見返 との相殺額	
貸付事業費補助金								
貸付業務管理費補給	131,835,939	0	282,364	0	0	109,229,514	22,324,061	
長期借入金利子補給	4,246,683	0	0	0	0	4,246,683	0	
計	136,082,622	0	282,364	0	0	113,476,197	22,324,061	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,297)	(2)	(0)	(0)
	14,080	2	3,219	1
職 員	(11,815)	(4)	(58)	(1)
	46,791	7	0	0
合 計	(14,112)	(6)	(58)	(1)
	60,871	9	3,219	1

- (注)
- 1 役員報酬については、役員給与規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
 - 2 職員給与については、職員給与規程によります。
 - 3 非常勤職員給与については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。
 - 4 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
 - 5 () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

10 開示すべきセグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、セグメント情報の記載を省略しております。

11 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	56,350	
普 通 預 金	101,759,809	
定 期 預 金	1,000,000,000	
郵便振替口座	110,000	
合 計	1,101,926,159	

令和 5 事業年度

決 算 報 告 書

独立行政法人北方領土問題対策協会

決算報告書(法人単位)

(令和6年3月31日)

(単位:円)

区分	一般業務勘定												元島民等の支援					
	国民世論の啓発			四島交流			調査研究			元島民等の支援			予算額	決算額	差額	備考		
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額						
収入																		
運営費交付金	545,613,000	545,613,000	0	318,064,000	318,064,000	0	27,213,000	27,213,000	0	335,960,000	335,960,000	0	335,960,000	335,960,000	0			
貸付事業費補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
貸付金利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
参加費収入	0	0	0	624,000	624,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
事業外収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
政府受託収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
雑益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
計	545,613,000	545,613,000	0	318,688,000	318,064,000	624,000	27,213,000	27,213,000	0	335,960,000	335,960,000	0	335,960,000	335,960,000	0			
支出																		
北方対策事業費	481,282,000	462,912,533	18,369,467	280,437,000	196,813,553	83,623,447	23,736,000	8,461,747	15,274,253	315,096,000	208,608,967	106,487,033	208,608,967	208,608,967	0			注1
貸付業務関係経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
人件費	64,331,000	61,254,569	3,076,431	38,251,000	26,533,889	11,717,111	3,477,000	2,363,807	1,113,193	20,864,000	26,927,279	△ 6,063,279	20,864,000	26,927,279	△ 6,063,279			注3・注9
受託業務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
計	545,613,000	524,167,102	21,445,898	318,688,000	223,347,442	95,340,558	27,213,000	10,825,554	16,387,446	335,960,000	235,536,246	100,423,754	335,960,000	235,536,246	100,423,754			
区分	貸付業務勘定																	
	一般業務勘定共通																	
収入																		
運営費交付金	0	0	0	104,683,000	104,683,000	0	0	0	0	1,331,533,000	1,331,533,000	0	1,331,533,000	1,331,533,000	0			
貸付事業費補助金	0	0	0	0	0	0	156,847,000	136,082,622	20,764,378	156,847,000	136,082,622	20,764,378	156,847,000	136,082,622	20,764,378			注4
貸付金利息収入	0	0	0	0	0	0	18,827,000	17,189,770	1,637,230	18,827,000	17,189,770	1,637,230	18,827,000	17,189,770	1,637,230			注5
参加費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	624,000	624,000	0	624,000	624,000	0			
事業外収入	0	0	0	11,000	8,662	2,338	20,000	21,508	△ 1,508	31,000	30,170	830	31,000	30,170	830			
政府受託収入	70,775,000	30,219,539	40,555,461	0	0	0	0	0	0	70,775,000	30,219,539	40,555,461	70,775,000	30,219,539	40,555,461			
雑益	0	0	△ 490,473	△ 490,473	0	0	0	199	△ 199	0	490,672	△ 490,672	0	490,672	△ 490,672			
計	70,775,000	30,710,012	40,064,988	104,694,000	104,691,662	2,338	175,694,000	153,294,099	22,399,901	1,578,637,000	1,515,545,773	63,091,227	1,578,637,000	1,515,545,773	63,091,227			注7
支出																		
北方対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,100,551,000	876,796,800	223,754,200	1,100,551,000	876,796,800	223,754,200			
貸付業務関係経費	0	0	0	0	0	0	57,110,000	35,396,259	21,713,741	57,110,000	35,396,259	21,713,741	57,110,000	35,396,259	21,713,741			注8
一般管理費	0	0	0	27,604,000	27,918,723	△ 314,723	14,072,000	14,720,316	△ 648,316	41,676,000	42,639,039	△ 963,039	41,676,000	42,639,039	△ 963,039			
人件費	0	0	0	77,090,000	72,605,277	4,484,723	104,512,000	103,937,565	574,435	308,525,000	293,622,386	14,902,614	308,525,000	293,622,386	14,902,614			注3
受託業務費	70,775,000	29,119,016	41,655,984	0	0	0	0	0	0	70,775,000	29,119,016	41,655,984	70,775,000	29,119,016	41,655,984			注9
計	70,775,000	29,119,016	41,655,984	104,694,000	100,524,000	4,170,000	175,694,000	154,054,140	21,639,860	1,578,637,000	1,277,573,500	301,063,500	1,578,637,000	1,277,573,500	301,063,500			注10

注1: 入札差額等による経費の削減。
 注2: ロシアによるウクライナ侵略の影響により事業が中止。
 注3: 職員の入札替わりによる増減。
 注4: 短期・長期借入金金の支払利息減少、貸倒引当金戻入益の計上等により取支差補助に不用額が生じた。
 注5: 貸付実績が計画を下回ったことによる減少。
 注6: 貸付実績が計画を上回ったことによる減少。
 注7: (損益計算書計上額との相違の概要) 決算額の貸付事業費補助金(固定資産取得経費)及び賞与引当金戻還及び退職給付引当金戻還及び退職手当の発生。
 注8: (損益計算書計上額との相違の概要) 北方対策事業費及び貸付業務関係経費には損益計算書に計上されている財務費用、リース資産に係る減価償却費及び資産計上した固定資産取得経費が含まれている。一般管理費には、資産計上した固定資産取得経費のうち、一般管理費として計上したものが含まれている。人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、その他人件費、法定福利費が含まれるほか、賞与引当金戻還及び退職給付引当金戻還及び退職手当の発生。
 注9: 退職に伴う退職手当の発生。
 注10: (損益計算書計上額との相違の概要) 北方対策事業費及び貸付業務関係経費には損益計算書に計上されている財務費用、リース資産に係る減価償却費及び資産計上した固定資産取得経費が含まれている。一般管理費には、資産計上した固定資産取得経費のうち、一般管理費として計上したものが含まれている。人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、その他人件費、法定福利費が含まれるほか、賞与引当金戻還及び退職給付引当金戻還及び退職手当の発生。

勘 定 別

決 算 報 告 書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

決算報告書(一般業務勘定)

(令和6年3月31日)

(単位:円)

区分	国民世論の啓発			四島交流			調査研究			元島民等の援護		
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	545,613,000	545,613,000	0		318,064,000	318,064,000	0		27,213,000	27,213,000	0	
参加費収入	0	0	0		624,000	0	624,000		0	0	0	
事業外収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
政府受託収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
雑益	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	545,613,000	545,613,000	0		318,688,000	318,064,000	624,000		27,213,000	27,213,000	0	
支出												
北方対策事業費	481,282,000	462,912,533	18,369,467	注1	280,437,000	196,813,553	83,623,447	注2	23,736,000	8,461,747	15,274,253	注1
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
人件費	64,331,000	61,254,569	3,076,431	注3:注5	38,251,000	26,533,889	11,717,111	注3:注5	3,477,000	2,363,807	1,113,193	注3:注5
受託業務費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	545,613,000	524,167,102	21,445,898		318,688,000	223,347,442	95,340,558		27,213,000	10,825,554	16,387,446	
収入												
運営費交付金	0	0	0		104,683,000	104,683,000	0		1,331,533,000	1,331,533,000	0	
参加費収入	0	0	0		0	0	0		624,000	0	624,000	
事業外収入	0	0	0		11,000	8,662	2,338		11,000	8,662	2,338	
政府受託収入	70,775,000	30,219,539	40,555,461	注4	0	0	0		70,775,000	30,219,539	40,555,461	
雑益	0	490,473	△ 490,473		0	0	0		0	490,473	△ 490,473	
計	70,775,000	30,710,012	40,064,988		104,694,000	104,691,662	2,338		1,402,943,000	1,362,251,674	40,691,326	注4
支出												
北方対策事業費	0	0	0		0	0	0		1,100,551,000	876,796,800	223,754,200	
一般管理費	0	0	0		27,604,000	27,918,723	△ 314,723		27,604,000	27,918,723	△ 314,723	
人件費	0	0	0		77,090,000	72,605,277	4,484,723	注5	204,013,000	189,684,821	14,328,179	注5
受託業務費	70,775,000	29,119,016	41,655,984	注4	0	0	0		70,775,000	29,119,016	41,655,984	
計	70,775,000	29,119,016	41,655,984		104,694,000	100,524,000	4,170,000		1,402,943,000	1,123,519,360	279,423,640	注6

合 計

一般業務勘定共通

受託事業

注1:人札差額等による経費の削減。

注2:ロシアによるウクライナ侵略の影響により事業が中止。

注3:職員の入れ替わりによる増減。

注4:ロシアによるウクライナ侵略の影響により受託事業である受入事業が中止になったことによる減少。

注5:退職に伴う退職手当の発生。

注6:(損益計算書計上額との相違の概要)北方対策事業費の中には資産計上した固定資産取得及び臨時損失に計上した固定資産の廃棄費用が含まれている。損益計算書に計上されているリース資産に係る減価償却費及び資産計上した固定資産取得経費が含まれている。人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び補手当、法定福利費が含まれるほか、賞与引当金見返及び退職給付引当金見返の相殺金額が含まれている。

決算報告書(貸付業務勘定)

令和6年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
貸付事業費補助金	156,847,000	136,082,622	20,764,378	短期・長期借入金の支払利息減少、貸倒引当金戻入益の計上等により収支差補助に不用額が生じた。
貸付金利息収入	18,827,000	17,189,770	1,637,230	貸付実績が計画を下回ったことによる減少。
事業外収入	20,000	21,707	△ 1,707	
計	175,694,000	153,294,099	22,399,901	(損益計算書計上額との相違の概要) 決算額の貸付事業費補助金には資産見返補助金等(固定資産取得経費)及び賞与引当金見返及び退職給付引当金見返の相殺金額が含まれている。
支出				
貸付業務関係経費	57,110,000	35,396,259	21,713,741	短期・長期借入金の支払利息減少。
一般管理費	14,072,000	14,720,316	△ 648,316	
人件費	104,512,000	103,937,565	574,435	職員の入替わりによる減少。
計	175,694,000	154,054,140	21,639,860	(損益計算書計上額との相違の概要) 貸付業務関係経費には、損益計算書に計上されている財務費用及び資産計上した固定資産取得経費のうち、貸付業務費として計上したものが含まれている。 人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、その他人件費及び法定福利費が含まれるほか、賞与引当金見返及び退職給付引当金見返の相殺金額が含まれている。

監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会（以下「法人」という。）の令和5事業年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、総務課その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
- 2 内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
- 3 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

- 4 会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
- 5 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

職員の給与水準、随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況、法人の長の報酬水準、保有資産の見直し状況については、妥当であると認める。

令和6年6月25日

独立行政法人北方領土問題対策協会

監事（非常勤） 中野智美

監事（非常勤） 東田俊和

独立監査人の監査報告書

令和6年6月25日

独立行政法人北方領土問題対策協会
理事長 山本 茂樹 様

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 村 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 直 子

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第21期事業年度の全ての勘定に係る勘定別財務諸表（勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、勘定別貸借対照表、勘定別行政コスト計算書、勘定別損益計算書、勘定別純資産変動計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）並びに法人単位財務諸表、すなわち、法人単位貸借対照表、法人単位行政コスト計算書、法人単位損益計算書、法人単位純資産変動計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の全ての勘定に係る勘定別財務諸表及び法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人北方領土問題対策協会の各勘定及び法人単位の令和6年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、独立行政法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分）及び事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。独立行政法人の長の責任

は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに独立行政法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの21期事業年度の全ての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）並びに全ての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 全ての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人北方領土問題対策協会の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 全ての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

＜報酬関連情報＞

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、独立行政法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、事業報告書の「7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉 (2) 役員等の状況 ②会計監査人の名称及び報酬」に記載されている。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

